



令和7年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年8月14日

上場会社名 AIストーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <https://www.ai-storm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

半期報告書提出予定日 令和7年8月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第2四半期(中間期)の業績(令和7年1月1日～令和7年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期中間期	863	107.6	113	500.7	107	473.9	97	454.8
6年12月期中間期	415	43.9	18		18		17	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期中間期	4.01	3.94
6年12月期中間期	0.72	0.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期中間期	2,720	1,656	60.2
6年12月期	2,336	1,180	50.1

(参考)自己資本 7年12月期中間期 1,636百万円 6年12月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期		0.00		0.00	0.00
7年12月期		0.00			
7年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年12月期の業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	12.5	170	28.8	170	45.8	120	18.7	5.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年12月期中間期	26,271,232 株	6年12月期	24,291,132 株
期末自己株式数	7年12月期中間期	518,037 株	6年12月期	354,037 株
期中平均株式数(中間期)	7年12月期中間期	24,316,765 株	6年12月期中間期	24,290,895 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、日経平均株価は上昇傾向にあり緩やかに回復しております。一方、米国の相互関税の影響による景気の下振れリスクが高まってきているのみならず、加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。このような環境のもと、AIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)に関しまして、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、DXやAI、テレワークの推進によりクラウドERPの需要の拡大は継続しております。また、AI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)につきましても、LEDディスプレイやLCDディスプレイの販売やトラックファンドの組成により事業規模が拡大しております。新たに、AIニュービジネス事業として、Storm AcademyやWiFi7の提案活動を進めております。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は、863,485千円(前年同期比107.6%増)となりました。営業利益は113,696千円(同500.7%増)、経常利益は107,798千円(同473.9%増)、中間純利益は97,470千円(同454.8%増)となりました。当中間会計期間において売上高につきましては、本業のAIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)、昨年より本格的に開始しましたAI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)ともに順調に推移し、期初の計画値を大きく上回り前年対比約2倍の達成となりました。また、利益につきましても、AIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)の利益率を意識した経営を進めてきたことと、AI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)案件も多く獲得できたことにより利益を計上することができました。

当中間会計期間の案件獲得状況においては、AIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)においては、引き続き昨年受注しましたNetSuiteの導入支援に関連する大型受注2件、及びJD Edwardsの3社システム統合に関連する案件が順調に推移しており、昨年4月より開始しましたBPO案件も順調に継続をしております。またAI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)においては、東京都内2箇所への設置実績により、地方自治体の防災用大型ビジョンの設置や大阪難波駅前ビルへのビジョン設置を完了することができました。地方自治体に関しては実績を元に今後他県に大きく展開する予定です。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)の売上高は521,596千円(前年同期比50.2%増)、営業利益は73,624千円(同73.6%増)、AI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)の売上高は341,889千円(同397.8%増)、営業利益は171,575千円(同239.0%増)となりました。なお、AIニュービジネス事業の当中間会計期間における実績はありませんので記載しておりません。

[AIアドバイザー事業(旧ITコンサルティング事業)]

既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwards、NetSuiteに関して既存顧客の運用保守が継続し、大半の案件が単価UPをすることができたことで安定したストックビジネスになっております。またバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件も急増しており数件獲得しました。バージョンUPに関しては下期に2件受注の計画をしております。その他既存顧客の大規模な追加改修案件が数件あり、3社システム統合の大規模案件も実施中です。その他引き続き受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加しておりコンサルタント1名を採用しすでに業績に貢献しております。

自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加する傾向にあります。AI事業は日本国内では必要不可欠になってきております。5月Storm Academy開校によりAI授業の提案を国内、国外(主に中国)を実施しております。

M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。新規事業領域においては、BPO事業会社と提携協業し開始しましたBPOプロジェクトについても順調に推移しております。

その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. AI事業への進出(主にStorm Academy)
8. 自社ブランドWiFi 7販売における代理店開拓
9. 株主還元策の充実
10. 事業提携

[AI&モルタル事業(旧デジタルサイネージ事業)]

- ① 台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。LED看板につきましては、昨年の設置実績が評価され、地方自治体の防災用LEDビジョンの設置と大阪難波駅前への設置が完了いたしました。また地方自治体の横展開と六本木、新宿の複数個所の提案も行っております。
- ② 5月に組成いたしました第3号ファンドが完売し、7月に第4号ファンドを組成いたしました。
- ③ AI技術を搭載しましたAI中古トラックの販売に向け準備しております。
- ④ 今後もデジタルサイネージ市場規模は拡大成長していくことが予想され、動画、画像、テキスト、Webページなどのコンテンツを管理・スケジュール・配信するための重要なソフトウェア(CMS)も独自開発を進めております。更に、デジタル・アウト・オブ・ホーム(DOOH)広告では、広告効果を高めるため、AI(人工知能)とビッグデータの活用は不可欠です。特に、デジタルサイネージを通じてリアルタイムで収集されたデータをもとに、広告のターゲティング精度の向上にも役立つような取り組みもAI専門家と連携して取り組んでいきます。
- ⑤ WiFi 7販売としては、従来のWiFiと比較し最大通信速度が約4.8倍となる次世代通信規格WiFi 7を掲載したルーターの販売を令和7年2月21日より開始し、営業活動の積極化を推進しております。販売パートナーの提案を実施しており、販売網を増やしていきます。

[AIニュービジネス事業]

①AIスクールビジネス

日本ではAIエンジニアやデータサイエンティストの人材供給が需要に追いついておらず、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の障壁になっています。AI人材不足の原因としては、日本の大学や専門学校では、AIやデータサイエンスに特化したカリキュラムが少なく、企業側も、AI人材を育成するための研修や学習機会が不足していることが現状を受けて、AI人材の育成を目的としてこれまでにない新たなAI技術取得を目指すスクールを開校いたしました。中国の大学の生徒募集のために数大学の事業にて講演を実施致しました。

②AI技術開発

株式会社プロラボホールディングスと、AI技術を活用した健康・睡眠ビジネスの推進及びプロラボホールディングスの仕入れ業務の適正化を目的とした業務提携を締結し、より多くの人々の健康と睡眠の質を向上させるための革新的なソリューションを提供していきます。株式会社プロラボホールディングスと合弁会社も設立致しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ384,427千円増加し、2,720,552千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、505,650千円増加し、2,663,175千円となりました。これは主に商品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、121,217千円減少し、57,382千円となりました。これは主に建設仮勘定の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、91,318千円減少し、1,064,046千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、120,384千円減少し、763,493千円となりました。これは主に買掛金の減少及び短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、29,066千円増加し、300,553千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて475,750千円増加し、1,656,510千円となりました。これは主に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ242,542千円増加し、497,925千円となりました。

営業活動で使用した資金は315,765千円（前年同期は383,084千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産423,201千円、未収入金148,114千円の増加及び仕入債務199,123千円の減少によるものであります。

投資活動で取得した資金は28,451千円（前年同期は33,697千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入32,759千円によるものであります。

財務活動で取得した資金は529,856千円（前年同期は150,020千円の取得）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入399,980千円、短期借入れによる収入210,000千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年12月期の業績については、令和7年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当中間会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,682	500,025
売掛金	1,003,239	623,606
商品	274,354	678,273
仕掛品	34,624	154,561
前払費用	80,122	24,875
未収入金	400,237	548,350
預け金	4,743	2,127
未収還付法人税等	5,322	9
その他	118,720	150,031
貸倒引当金	△19,521	△18,685
流動資産合計	2,157,525	2,663,175
固定資産		
有形固定資産	140,424	24,233
無形固定資産	0	17,574
投資その他の資産	38,175	15,573
固定資産合計	178,599	57,382
資産合計	2,336,125	2,720,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,932	353,809
1年内返済予定の長期借入金	68,148	98,290
短期借入金	95,000	190,000
未払法人税等	—	24,444
未払消費税等	7,792	24,618
賞与引当金	—	12,055
その他	160,003	60,275
流動負債合計	883,877	763,493
固定負債		
長期借入金	241,610	269,982
長期リース債務	3,069	2,788
退職給付引当金	26,808	27,783
固定負債合計	271,487	300,553
負債合計	1,155,364	1,064,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	294,990
資本剰余金	1,008,149	1,208,139
利益剰余金	147,528	244,998
自己株式	△79,474	△111,561
株主資本合計	1,171,202	1,636,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,595	—
評価・換算差額等合計	△1,595	—
新株予約権	11,152	19,944
純資産合計	1,180,760	1,656,510
負債純資産合計	2,336,125	2,720,557

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	415,900	863,485
売上原価	317,365	546,741
売上総利益	98,535	316,743
販売費及び一般管理費	79,606	203,046
営業利益	18,928	113,696
営業外収益		
受取利息	10	76
受取配当金	—	8
為替差益	9	—
還付加算金	31	—
受取保険金	—	2,761
その他	20	1,001
営業外収益合計	71	3,847
営業外費用		
支払利息	131	9,546
支払保証料	82	166
為替差損	—	33
営業外費用合計	214	9,746
経常利益	18,785	107,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,707
固定資産売却益	2,000	—
保険解約返戻金	—	4
特別利益合計	2,000	7,711
税引前中間純利益	20,785	115,509
法人税、住民税及び事業税	3,215	18,039
法人税等合計	3,215	18,039
中間純利益	17,570	97,470

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	20,785	115,509
減価償却費	12,655	16,235
長期前払費用償却額	82	123
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,252	△836
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,631	12,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	960	975
受取利息	△10	△84
支払利息	131	9,546
売上債権の増減額(△は増加)	△380,975	379,633
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,071	△423,201
未収入金の増減額(△は増加)	△66,145	△148,114
前渡金の増減額(△は増加)	—	△48,298
仕入債務の増減額(△は減少)	79,856	△199,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,263	16,825
未払金の増減額(△は減少)	△8,765	△99,998
預り金の増減額(△は減少)	—	△1,564
その他	△32,704	70,665
小計	△384,053	△307,361
利息の受取額	10	76
利息の支払額	△131	△9,530
法人税等の支払額	△680	△11
法人税等の還付額	1,769	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,084	△315,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	—	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△45,717	△92
無形固定資産の取得による支出	—	△18,180
投資有価証券の売却による収入	—	32,759
短期貸付金の貸付による支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	5,000	17,000
長期前払費用の取得による支出	△1,980	△342
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,390
敷金及び保証金の回収による収入	—	250
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,000	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,697	28,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	210,000
短期借入金の返済による支出	—	△115,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△41,486
リース債務の返済による支出	—	△342
株式の発行による収入	—	399,980
新株予約権の発行による収入	20	8,791
自己株式の取得による支出	—	△32,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,020	529,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,761	242,542
現金及び現金同等物の期首残高	680,583	255,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	413,821	497,925

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和7年4月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式並びに第9回新株予約権の発行について決議し、当該決議について、令和7年5月14日に効力が発生しております。この結果、当中間会計期間において、資本金が199,990千円増加、資本剰余金が199,990千円増加し、当中間会計期間において資本金が294,990千円、資本剰余金が1,208,139千円となりました。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
役員報酬	21,760千円	22,220千円
給与手当	6,984	7,069
賞与引当金繰入額	1,530	1,021
貸倒引当金繰入額	2,252	△836
支払手数料	22,000	118,946

※2 投資有価証券売却益

当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

当社が保有する投資有価証券(上場株式1銘柄、非上場株式1銘柄)の売却に伴い、投資有価証券売却益として7,707千円を計上しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
現金及び預金勘定	413,821千円	500,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△2,100
現金及び現金同等物	413,821	497,925

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,220	68,680	415,900	-	415,900
計	347,220	68,680	415,900	-	415,900
セグメント利益又は損失(△)	42,422	50,616	93,038	△74,110	18,928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,110千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「ITコンサルティング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、デジタルサイネージ事業を開始したことから、前事業年度よりセグメント情報を開示しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報を当中間会計期間の区分方法により作成した情報については、デジタルサイネージ事業を前第4四半期会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

また、当中間会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

II 当中間会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	521,596	341,889	863,485	-	863,485
計	521,596	341,889	863,485	-	863,485
セグメント利益又は損失(△)	73,624	171,575	245,199	△131,502	113,696

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,502千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。なお、前中間会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。